

令和 6 年度

東広島市公営企業会計
決 算 審 査 意 見 書

東広島市監査委員

東広監委第17号

令和7年9月22日

東広島市長 高垣 廣徳 様

東広島市監査委員 天神山 勝浩

同 五丁 和夫

同 北林 光昭

(公 印 省 略)

決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度東広島市公営企業会計の決算について、審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

令和6年度東広島市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の実施内容	1
第5	審査の結果	1

下水道事業会計

1	業務状況	2
2	予算の執行状況	5
(1)	収益的収入及び支出	5
(2)	資本的収入及び支出	5
(3)	一時借入金	5
(4)	議会の議決を経なければ流用できない経費	6
3	経営成績	7
(1)	経営成績の概要	7
(2)	収益	8
(3)	費用	9
(4)	汚水処理原価及び経費回収率	9
(5)	経営分析	10
4	財政状態	11
(1)	資産	11
(2)	負債	12
(3)	資本	13
(4)	キャッシュ・フロー	13
(5)	財務分析	14
5	建設投資	15
(1)	建設改良事業	15
(2)	企業債	16
6	むすび	17

審査資料

資料 1	収益的収入支出予算決算対照表	20
資料 2	資本的収入支出予算決算対照表	22
資料 3	損益計算書年度比較表	24
資料 4	貸借対照表年度比較表	26
資料 5	経営分析等年度比較表	30
資料 6	キャッシュ・フロー計算書年度比較表	32

(注)

- 1 金額の表示及び端数処理は、次のとおりである。なお、端数処理により、合計と内訳の計が一致しないことがある。
 - (1) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満の値を四捨五入した。
 - (2) 表中の金額は、円単位又は千円単位で表示し、千円単位の場合は、原則として単位未満の値を四捨五入した。
 - (3) グラフ中の金額は、億円単位で表示し、単位未満の値を四捨五入した。
- 2 比率(%)は、原則として小数点第1位の値まで表示し、単位未満の値を四捨五入した。
ただし、構成比率は、合計が100%となるよう内訳の比率を調整した。
- 3 上記以外の数値は、原則として表示する単位未満の値を四捨五入した。
- 4 文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 下水道事業における法適用団体の値は、令和5年度における全国の下水道事業（法適用・未供用を除く）2,486事業の平均値である。
- 6 符号等の用法は次のとおりである。
 - 「△」 負数
 - 「0」「0.0」 該当数値がないもの又は該当数値はあるが、表示未満のもの
 - 「－」 該当項目がないもの又は算出不能なもの

令和 6 年度東広島市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度 東広島市下水道事業会計決算

上記会計の決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書及びキャッシュ・フロー計算書

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 3 日から令和 7 年 9 月 1 0 日まで

第 3 審査の着眼点

上記事業会計決算書及びその附属書類が、法令に適合して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

第 4 審査の実施内容

市長から送付された上記事業会計決算書の内容を関係諸帳簿及び証書類等と照合し、経営成績及び財政状態について年度比較により事業の推移の把握、分析等を行うことによって審査した。また、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。

なお、審査は東広島市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第 5 審査の結果

第 1 から第 4 に掲げる事項のとおり審査した限りにおいて、上記事業会計決算書及びその附属書類は、いずれも法令に適合して作成されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であるとともに、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示していることを認めた。

なお、決算の状況及び審査意見は、後述のとおりである。

下水道事業会計

1 業務状況

当年度末における下水道事業全体の処理区域内人口は 9 万 3,529 人、水洗便所設置済人口は 9 万 1,350 人で、人口普及率は 49.1%、水洗化率は 97.7%である。

これらを前年度と比較すると、処理区域内人口が 1,903 人（2.1%）、水洗便所設置済人口が 2,357 人（2.6%）それぞれ増加し、人口普及率が 0.8 ポイント、水洗化率が 0.6 ポイントそれぞれ上昇している。

当年度における年間汚水処理水量は 1,924 万 4,054 m³、年間有収水量は 1,737 万 7,254 m³、有収率は 90.3%である。

これらを前年度と比較すると、年間汚水処理水量が 82 万 2,938 m³（4.5%）、年間有収水量が 46 万 1,252 m³（2.7%）それぞれ増加し、有収率は 1.5 ポイント低下している。

セグメント別にみると、公共下水道事業では、処理区域内人口及び水洗便所設置済人口が前年度よりそれぞれ増加しているのに対し、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業では、処理区域内人口及び水洗便所設置済人口ともに減少している。有収率については、特定環境保全公共下水道事業のみ上昇している。

業務状況及び過去 5 か年の年間汚水処理水量等の推移は、次表のとおりである。

業務状況

【事業全体】

区分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度		
				増減	増減率（％）	
行政区域内人口	A	人	190,363	189,550	813	0.4
処理区域内人口	B	人	93,529	91,626	1,903	2.1
水洗便所設置済人口	C	人	91,350	88,993	2,357	2.6
人口普及率	B/A	％	49.1	48.3	0.8	－
水洗化率	C/B	％	97.7	97.1	0.6	－
年間汚水処理水量	D	m ³	19,244,054	18,421,116	822,938	4.5
年間有収水量	E	m ³	17,377,254	16,916,002	461,252	2.7
有収率	E/D	％	90.3	91.8	△ 1.5	－

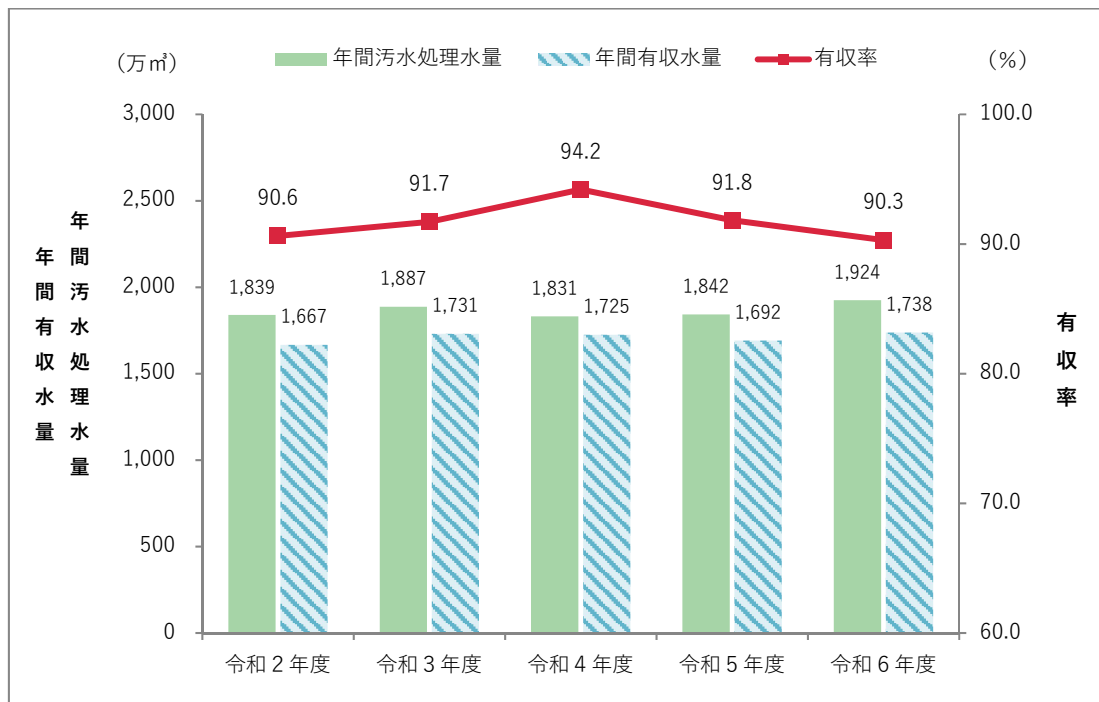
【セグメント別】

区分	単位	公共下水道事業		特定環境保全公共下水道事業	
		令和 6 年度	対前年度増減	令和 6 年度	対前年度増減
行政区域内人口 A	人	190,363	813	190,363	813
処理区域内人口 B	人	89,806	1,994	1,345	△ 41
水洗便所設置済人口 C	人	87,927	2,371	1,196	△ 11
人口普及率 B/A	%	47.2	0.9	0.7	0.0
水洗化率 C/B	%	97.9	0.5	88.9	1.8
年間汚水処理水量 D	m³	18,698,094	800,098	181,039	△ 10,824
年間有収水量 E	m³	16,985,249	466,881	156,699	△ 614
有収率 E/D	%	90.8	△ 1.5	86.6	4.6

区分	単位	農業集落排水事業		産業団地汚水処理施設事業	
		令和 6 年度	対前年度増減	令和 6 年度	対前年度増減
行政区域内人口 A	人	190,363	813	—	—
処理区域内人口 B	人	2,378	△ 50	—	—
水洗便所設置済人口 C	人	2,227	△ 3	—	—
人口普及率 B/A	%	1.2	△ 0.1	—	—
水洗化率 C/B	%	93.7	1.9	—	—
年間汚水処理水量 D	m³	335,762	33,639	29,159	25
年間有収水量 E	m³	203,237	△ 490	32,069	△ 4,525
有収率 E/D	%	60.5	△ 6.9	110.0	△ 15.6

- (注) 1 セグメント別とは、下水道の種類別にしたものである。
- 2 人口は各年度末日のものである。
- 3 年間汚水処理水量には、広島県沼田川流域下水道処理分を含む。
- 4 産業団地汚水処理施設事業については、人口による指標はない。

年間汚水処理水量、年間有収水量、有収率の推移



2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

（1）収益的収入及び支出〔下水道資料 1 参照〕

収益的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額 59 億 5,193 万円に対し、決算額は 58 億 848 万円（対予算収入率 97.6%）で、予算額を 1 億 4,345 万円下回っている。

支出では予算額 55 億 3,462 万円に対し、決算額は 53 億 5,752 万円（対予算執行率 96.8%）で、営業費用の翌年度繰越額 6,594 万円を除いた不用額 1 億 1,117 万円が生じている。

営業費用の翌年度繰越額 6,594 万円の主なものは、西条中央地区ほか污水管渠建設及び土与丸御菌宇線道路改良工事で、地元調整に時間を要したことから年度内完了が困難となったことによるものである。

（2）資本的収入及び支出〔下水道資料 2 参照〕

資本的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額 75 億 5,353 万円に対し、決算額は 52 億 1,445 万円（対予算収入率 69.0%）で、予算額を 23 億 3,909 万円下回っている。

支出では予算額 99 億 7,437 万円に対し、決算額は 74 億 2,223 万円（対予算執行率 74.4%）で、建設改良費の翌年度繰越額 23 億 6,104 万円を除いた不用額 1 億 9,110 万円が生じている。

建設改良費の翌年度繰越額 23 億 6,104 万円の主なものは、寺家 8 号線雨水幹線建設及び寺家中央線道路改良工事、八本松区画整理関連雨水施設整備、黒瀬 9 号幹線污水幹線ほか建設工事で、工事範囲が近接する他工事との調整、地元地権者との協議不調による敷設ルートの再検討、地下埋設物の発現による工法の再検討に不測の日数を要したことから年度内完了が困難となったことによるものである。

資本的収入 50 億 8,464 万円（翌年度以降の支出の財源に充当する額 1 億 2,981 万円を除く）が、資本的支出 74 億 2,223 万円に対し不足する額 23 億 3,759 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3 億 3,548 万円、繰越工事資金 5 億 4,016 万円、過年度分損益勘定留保資金 3 億 921 万円、当年度分損益勘定留保資金 11 億 5,274 万円で補てんしている。

（3）一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は、20 億円である。一時的な資金不足を補うため、一般会計から合計 11 億 5,000 万円の一時繰替を行い、全て年度内に償還している。

(4) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされている。執行状況は次表のとおりであり、流用はされていない。

(単位：千円、%)

区分	議決額	流用額	決算額	執行率
職員給与費	470,385	0	456,350	97.0

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

当年度は、総収益 53 億 660 万円に対し、総費用が 51 億 9,112 万円で、1 億 1,548 万円の純利益が生じている。

これらを前年度と比較すると、総収益は 3 億 7,660 万円 (7.6%) 増加し、総費用は 3 億 9,693 万円 (8.3%) 増加している。このうち営業損益については、営業収益 38 億 2,600 万円に対し、営業費用が 47 億 4,657 万円で、営業損失 9 億 2,057 万円が生じている。

営業外損益については、営業外収益 14 億 4,578 万円に対し、営業外費用が 4 億 4,167 万円で、営業外利益 10 億 412 万円が生じている。

その結果、8,354 万円の経常利益が発生している。

なお、当年度純利益及び当年度末処分利益剰余金は 1 億 1,548 万円である。

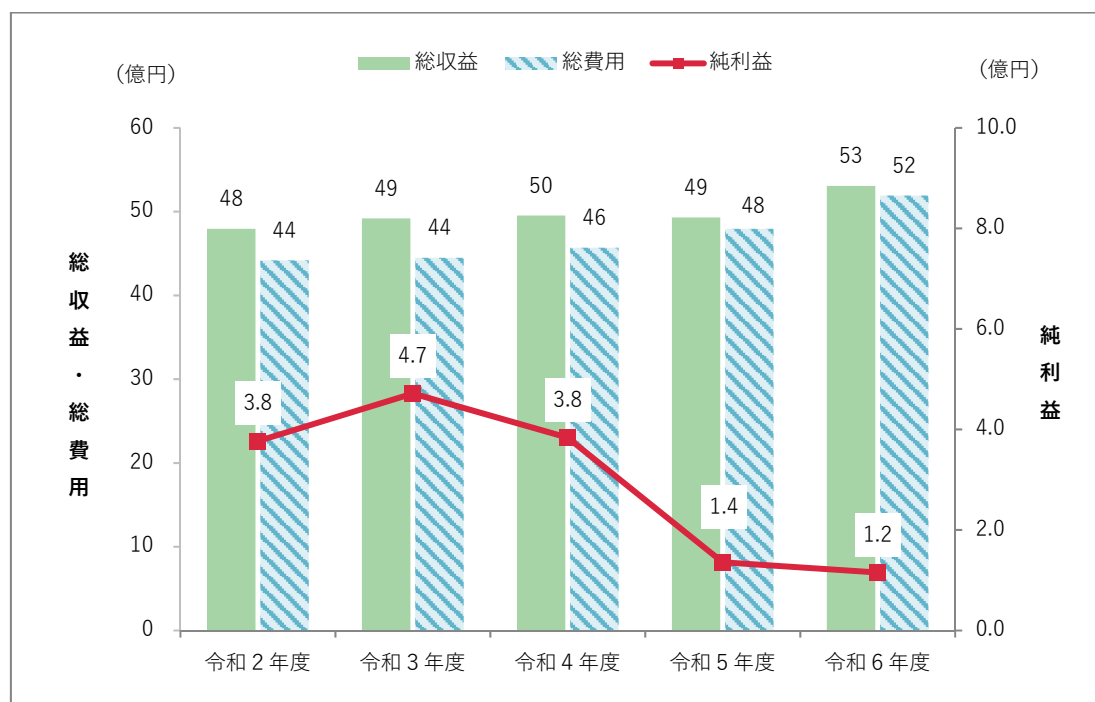
経営成績は、次表のとおりである。

経営成績

(単位：円、%)

区分		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度	
				増減額	増減率
営業収益	A	3,825,995,043	3,606,240,149	219,754,894	6.1
営業費用	B	4,746,568,819	4,347,985,227	398,583,592	9.2
営業利益 (△営業損失)	C=A-B	△ 920,573,776	△ 741,745,078	△ 178,828,698	△ 24.1
営業外収益	D	1,445,783,095	1,323,405,662	122,377,433	9.2
営業外費用	E	441,666,725	442,976,303	△ 1,309,578	△ 0.3
営業外利益	F=D-E	1,004,116,370	880,429,359	123,687,011	14.0
経常利益	G=C+F	83,542,594	138,684,281	△ 55,141,687	△ 39.8
特別利益	H	34,821,516	352,617	34,468,899	9,775.2
特別損失	I	2,882,149	3,229,759	△ 347,610	△ 10.8
総収益	J=A+D+H	5,306,599,654	4,929,998,428	376,601,226	7.6
総費用	K=B+E+I	5,191,117,693	4,794,191,289	396,926,404	8.3
当年度純利益	L=J-K	115,481,961	135,807,139	△ 20,325,178	△ 15.0
前年度繰越利益剰余金	M	0	986,351,411	△ 986,351,411	△ 100.0
その他未処分利益剰余金 変動額	N	0	0	0	—
当年度末処分利益剰余金	O=L+M+N	115,481,961	1,122,158,550	△ 1,006,676,589	△ 89.7

経営成績の推移



(2) 収益 [下水道資料3 参照]

総収益 53 億 660 万円の内訳は、営業収益 38 億 2,600 万円、営業外収益 14 億 4,578 万円、特別利益 3,482 万円である。これらを前年度と比較すると、営業収益が 2 億 1,975 万円(6.1%)、営業外収益が 1 億 2,238 万円 (9.2%)、特別利益が 3,447 万円 (9,775.2%) それぞれ増加している。

営業収益の増加は、主に年間有収水量の増により下水道使用料が 1 億 550 万円 (3.1%) 増加したことによるものである。

営業外収益の増加は、主に減価償却に伴う収益化額の増により長期前受金戻入が 1 億 861 万円 (10.1%) 増加したことによるものである。

特別利益の増加は、主に退職給付引当金戻入益の皆増によりその他特別利益が 3,447 万円 (9,775.2%) 増加したことによるものである。

(3) 費用〔下水道資料3参照〕

総費用 51 億 9,112 万円の内訳は、営業費用が 47 億 4,657 万円、営業外費用が 4 億 4,167 万円、特別損失 288 万円である。これらを前年度と比較すると、営業費用が 3 億 9,858 万円 (9.2%) 増加し、営業外費用が 131 万円 (△0.3%)、特別損失が 35 万円 (△10.8%) それぞれ減少している。

営業費用の増加は、主に有形固定資産減価償却費の増により減価償却費が 2 億 766 万円 (8.5%)、動力費や委託料の増により処理場費が 1 億 2,912 万円 (10.4%) それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用の減少は、主に企業債の償還に係る支払利息及び企業債取扱諸費が 138 万円 (△0.3%) 減少したことによるものである。

特別損失の減少は、その他特別損失が 55 万円 (△100.0%) 減少したことによるものである。

(4) 汚水処理原価及び経費回収率

当年度における汚水処理原価及び経費回収率をセグメント別にみると、汚水処理原価は公共下水道事業 195.36 円、特定環境保全公共下水道事業 424.16 円、農業集落排水事業 533.16 円、産業団地汚水処理施設事業 1,290.25 円で、経費回収率は公共下水道事業 102.8%、特定環境保全公共下水道事業 42.9%、農業集落排水事業 42.3%、産業団地汚水処理施設事業 35.3%である。

使用料収入の妥当性を示す経費回収率をみると、公共下水道事業以外の事業では、使用料収入で汚水処理費を賄っていない。

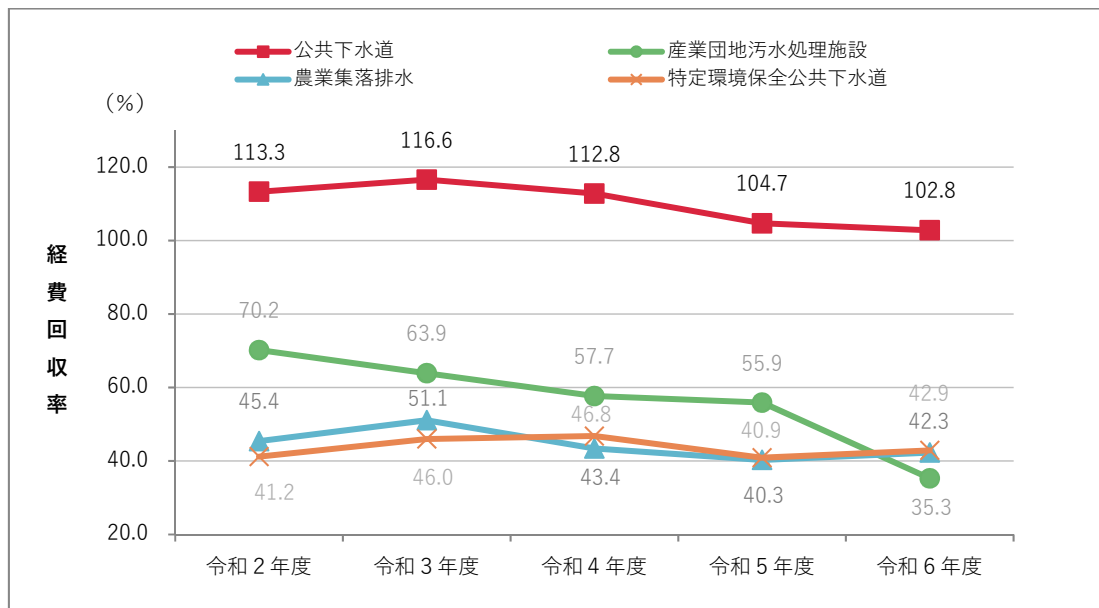
セグメント別の汚水処理原価及び経費回収率の状況は、次表のとおりである。

汚水処理原価及び経費回収率の状況

区分	単位	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水	産業団地 汚水処理施設
汚水処理費 A	千円	3,318,226	66,465	108,357	41,377
年間有収水量 B	m ³	16,985,249	156,699	203,237	32,069
使用料収入 C	千円	3,409,744	28,546	45,840	14,605
汚水処理原価 A/B	円/m ³	195.36	424.16	533.16	1,290.25
経費回収率 C/A	%	102.8	42.9	42.3	35.3

(参考) 汚水処理費＝汚水処理に要する維持管理費＋資本費

経費回収率の推移



(5) 経営分析〔下水道資料5参照〕

ア 収益性について

投下資本に対する収益性を示す経営資本営業利益率は△1.2%で、前年度より 0.2 ポイント、自己資本利益率は 0.2%で、前年度より 0.1 ポイントそれぞれ低下している。投下資本の回収状況を示す経営資本回転率は 0.05 回で、前年度と同じである。

経営の健全性を示す営業利益対営業収益比率は△24.1%で、前年度より 3.5 ポイント、営業収益対営業費用比率は 80.6%で、前年度より 2.3 ポイント、経常収支比率は 101.6%で、前年度より 1.3 ポイントそれぞれ低下している。

イ 経営効率性について

資金の回収状況を示す営業未収金回転率は 5.5 回で、前年度より 0.2 ポイント上昇している。

職員給与費から生産性をみると、総費用に占める職員給与費の割合は 5.0%で、前年度より 1.3 ポイント、職員給与費対営業収益比率は 7.0%で、前年度より 1.4 ポイントそれぞれ低下している。

4 財政状態

当年度末の資産は 826 億 5,756 万円、負債は 666 億 4,688 万円、資本は 160 億 1,068 万円である。

(1) 資産〔下水道資料 4 参照〕

当年度末の資産 826 億 5,756 万円を前年度と比較すると 26 億 4,668 万円 (3.3%) 増加している。

資産の内訳は、固定資産が 786 億 7,833 万円、流動資産が 39 億 7,923 万円である。

これらを前年度と比較すると、固定資産が 25 億 9,446 万円 (3.4%)、流動資産が 5,222 万円 (1.3%) それぞれ増加している。

固定資産の増加は、主に建設仮勘定が 21 億 8,484 万円 (155.3%) 増加したことによるものである。

流動資産の増加は、前払金が 5 億 9,032 万円 (△47.2%) 減少したものの、現金預金が 4 億 6,964 万円 (27.0%)、未収金が 1 億 7,254 万円 (18.4%) それぞれ増加したことによるものである。

当年度末における未収金は 11 億 1,058 万円で、主な内訳は下水道使用料 6 億 8,339 万円、県及び市からの補助金等 2 億 6,779 万円、消費税及び地方消費税還付金 1 億 3,964 万円である。

当年度の下水道使用料の収納率は 84.8% で、前年度より 0.6 ポイント低下している。受益者負担金・分担金の収納率は 80.0% で、前年度より 10.2 ポイント上昇している。

なお、未収金のうち、下水道使用料 6 億 8,339 万円については、使用料徴収業務の委託先である広島県水道広域連合企業団から 5 月末日までに 6 億 6,801 万円を収納し、県及び市からの補助金等 2 億 6,779 万円については、市の会計における出納閉鎖期日までに全額が支払われている。

下水道使用料等における主な未収金等の状況は、次表のとおりである。

未収金等の状況

【下水道使用料】

(単位：円、%)

区分	当年度調定額 (過年度未収金) A	当年度収入額 B	不納欠損額	過年度修正損 C	当年度末残高	収納率 B/(A-C)	前年度 収納率
現年度分	3,848,532,655	3,170,676,180	0	0	677,856,475	82.4	83.0
過年度分	638,738,539	633,052,996	129,295	20,008	5,536,240	99.1	99.0
R5	632,832,210	632,186,303	0	20,008	625,899	99.9	
R4	671,680	232,413	6,437	0	432,830	34.6	
R3	387,987	51,982	5,500	0	330,505	13.4	
R2	364,629	41,814	21,614	0	301,201	11.5	
R1	677,662	45,913	67,382	0	564,367	6.8	
H30以前	3,804,371	494,571	28,362	0	3,281,438	13.0	
合計	4,487,271,194	3,803,729,176	129,295	20,008	683,392,715	84.8	85.4

【受益者負担金・分担金】

(単位：円、%)

区分	当年度調定額 (過年度未収金) A	当年度収入額 B	不納欠損額	過年度修正損 C	当年度末残高	収納率 B/(A-C)	前年度 収納率
現年度分	48,786,400	48,089,900	0	0	696,500	98.6	74.0
過年度分	24,331,950	10,433,450	115,900	0	13,782,600	42.9	56.9
R5	15,841,700	6,673,300	0	0	9,168,400	42.1	
R4	3,675,650	3,100,650	0	0	575,000	84.4	
R3	994,700	153,100	0	0	841,600	15.4	
R2	1,030,600	81,800	0	0	948,800	7.9	
R1	538,200	0	56,200	0	482,000	0.0	
H30以前	2,251,100	424,600	59,700	0	1,766,800	18.9	
合計	73,118,350	58,523,350	115,900	0	14,479,100	80.0	69.8

(2) 負債 [下水道資料4 参照]

当年度末の負債は 666 億 4,688 万円で、前年度と比較すると 24 億 3,780 万円 (3.8%) 増加している。

負債の内訳は、固定負債が 304 億 5,599 万円、流動負債が 34 億 4,504 万円、繰延収益が 327 億 4,585 万円である。

これらを前年度と比較すると、固定負債が 15 億 1,998 万円 (5.3%)、流動負債が 2 億 7,072 万円 (8.5%)、繰延収益が 6 億 4,709 万円 (2.0%) それぞれ増加している。

固定負債の増加は、主に企業債を 31 億 5,170 万円借り入れたことによるものである。

流動負債の増加は、主に建設改良費等の未払金が 3 億 3,209 万円 (23.5%) 増加したことによるものである。

(3) 資本 [下水道資料4 参照]

当年度末の資本は 160 億 1,068 万円で、前年度と比較すると 2 億 888 万円 (1.3%) 増加している。

資本の内訳は、資本金が 141 億 1,945 万円、剰余金が 18 億 9,123 万円である。

これらを前年度と比較すると、資本金が 9,340 万円 (0.7%)、剰余金が 1 億 1,548 万円 (6.5%) それぞれ増加している。

資本金の増加は、一般会計出資金の受入れによるものである。

剰余金の増加は、当年度純利益によるものである。

(4) キャッシュ・フロー [下水道資料6 参照]

業務活動によるキャッシュ・フローは 12 億 4,252 万円で、前年度末と比較すると 6 億 8,487 万円 (△35.5%) 減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは△21 億 3,246 万円で、前年度末と比較すると 9 億 2,260 万円 (30.2%) 増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは 13 億 5,958 万円で、前年度末と比較すると 10 億 6,549 万円 (362.3%) 増加している。

これらの結果、資金は前年度末に比べ 4 億 6,964 万円 (27.0%) 増加し、資金期末残高は 22 億 737 万円となっている。

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円、%)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度	
			増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,242,524,864	1,927,391,480	△ 684,866,616	△ 35.5
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,132,458,826	△ 3,055,055,373	922,596,547	30.2
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,359,576,964	294,088,189	1,065,488,775	362.3
資金増減額	469,643,002	△ 833,575,704	1,303,218,706	156.3
資金期首残高	1,737,731,538	2,571,307,242	△ 833,575,704	△ 32.4
資金期末残高	2,207,374,540	1,737,731,538	469,643,002	27.0

(5) 財務分析〔下水道資料5 参照〕

財政状況を表す分析比率は、投下された資本の固定化の程度を示す固定資産構成比率（低いほど良）が95.2%で、前年度より0.1ポイント上昇している。これは、固定資産の増加率が総資産の増加率を上回り、総資産に占める固定資産の割合が増加したためである。

他人資本が総資本に占める割合を示す固定負債構成比率（低いほど良）は36.8%で、前年度より0.6ポイント上昇している。これは、固定負債の増加率が総資本の増加率を上回り、総資本に占める固定負債の割合が増加したためである。

資本の安定性を示す自己資本構成比率は59.0%で、前年度より0.9ポイント低下している。これは、総資本の増加率が自己資本の増加率を上回り、総資本に占める自己資本の割合が減少したためである。

固定資産に対する長期資本の投下状況を示す固定長期適合率（低いほど良）は99.3%で、前年度より0.3ポイント上昇している。これは、固定資産の増加率が長期資本の増加率を上回り、長期資本に対する固定資産の割合が増加したためである。

支払能力を示す流動比率は115.5%で、前年度より8.2ポイント低下している。これは、流動負債の増加率が流動資産の増加率を上回り、流動負債に対する流動資産の割合が減少したためである。

5 建設投資

(1) 建設改良事業（消費税及び地方消費税を含む。）

建設改良事業は、事業費総額が 57 億 7,574 万円で、前年度と比較すると 27 億 9,783 万円（94.0%）増加している。

建設改良事業費の増加は、主に処理場建設事業費が 17 億 7,454 万円（399.3%）、管渠建設事業費が 10 億 5,137 万円（50.0%）それぞれ増加したことによるものである。

主な建設改良事業は、処理場建設事業の東広島浄化センター建設工事委託（10 池高度処理化）、管渠建設事業の寺家 8 号雨水幹線建設工事（雨東 05-1）である。

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

建設改良事業の状況

（単位：円、%）

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度	
			増減額	増減率
管渠建設事業費	3,156,031,067	2,104,660,448	1,051,370,619	50.0
ポンプ場建設事業費	272,230,150	375,373,209	△ 103,143,059	△ 27.5
処理場建設事業費	2,218,993,000	444,453,000	1,774,540,000	399.3
流域下水道整備費	6,365,469	2,946,441	3,419,028	116.0
受益者負担金・分担金徴収業務費	10,035,800	9,575,892	459,908	4.8
固定資産購入費	112,087,525	40,905,920	71,181,605	174.0
合計	5,775,743,011	2,977,914,910	2,797,828,101	94.0

(2) 企業債

企業債については、前頁の建設改良事業の財源として 31 億 5,170 万円を借り入れ、16 億 4,362 万円の元金の償還及び 4 億 2,652 万円の利息の支払を行っている。

その結果、当年度末の未償還残高は 317 億 2,090 万円となり、前年度末と比較すると 15 億 808 万円 (5.0%) 増加している。

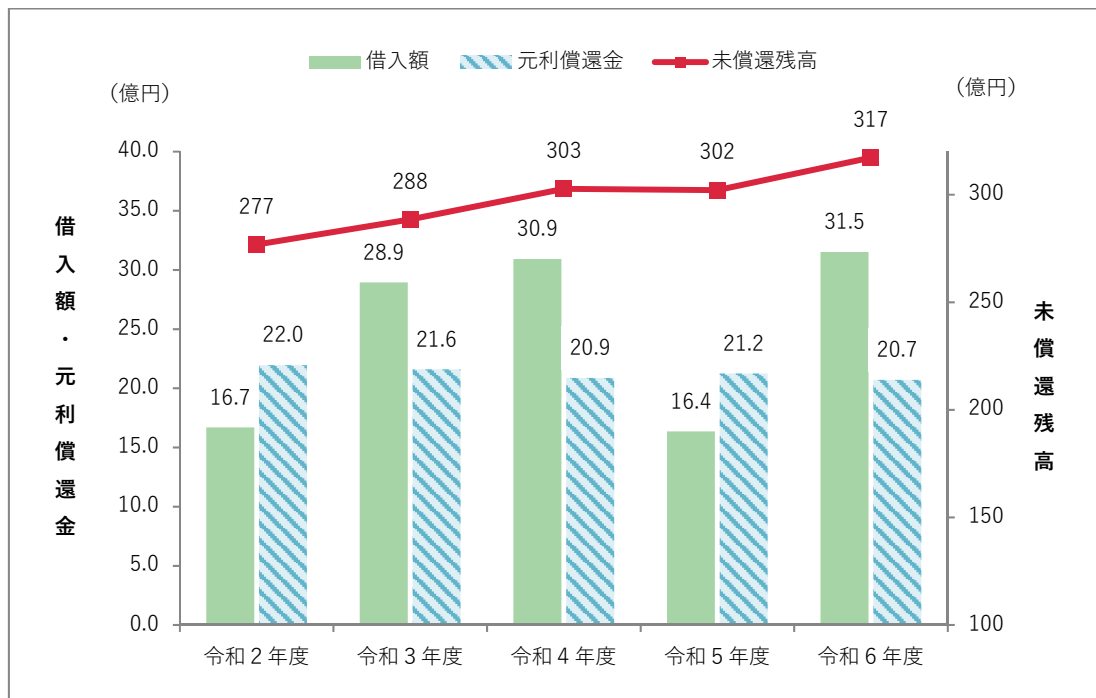
企業債の借入れ等の状況は、次表のとおりである。

企業債の借入れ等の状況

(単位：円、%)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度	
			増減額	増減率
借入額	3,151,700,000	1,635,200,000	1,516,500,000	92.7
元利償還金	2,070,145,035	2,124,492,712	△ 54,347,677	△ 2.6
元金	1,643,624,629	1,693,812,795	△ 50,188,166	△ 3.0
利息	426,520,406	430,679,917	△ 4,159,511	△ 1.0
未償還残高	31,720,895,842	30,212,820,471	1,508,075,371	5.0

企業債の借入れ等の推移



6 むすび

本市の下水道事業は、汚水の適正処理による公共用水域の水質保全及び市街地における浸水対策による自然災害の未然防止を目的とし、「下水道事業経営戦略」「下水道未普及解消整備計画」「ストックマネジメント計画」等に基づき計画的に事業を進められている。

下水道事業経営としては、将来にわたってサービスを安定的に提供していくため、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を目的とし、当年度も引き続き、「下水道事業の健全化」「計画的、効率的な施設の建設と更新」「災害に強い下水道の構築」の3つの柱を基本として、施設の適切な維持管理、下水道使用料等の滞納整理のほか、東広島浄化センターの改造工事、下水道管渠の基本・詳細設計及び建設工事、下水道施設の耐震診断等が行われた。

決算全体を通して、特筆すべき意見は、次のとおりである。

(1) 業務状況

当年度末の公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業含む。）と農業集落排水事業を合わせた処理区域面積は約 2,405 ヘクタールで、前年度に比べ約 26 ヘクタール（1.1%）拡大した。また、人口普及率は 49.1%で、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇した。

下水道事業全体の年間汚水処理水量は 1,924 万 4,054 m^3 で、前年度に比べ 82 万 2,938 m^3 （4.5%）増加したが、年間有収水量は 1,737 万 7,254 m^3 で、前年度に比べ 46 万 1,252 m^3 （2.7%）の増加にとどまり、有収率は 90.3%で、前年度（91.8%）より 1.5 ポイント低下し、2 年連続して低下した。これは主に、前年度に比べ降水量が多く、下水道管への不明水の流入量が増加したことによるものである。

なお、事業全体のほとんどを占める公共下水道事業の有収率は 90.8%で、全国（80.8%）や類似団体（83.3%）に比べ高い水準にあるが、有収率の維持向上は下水道事業の安定的な運営に直結するものであることから、引き続き不明水対策を適切に講じながら、より一層の有収率の向上に努めていただきたい。

(2) 経営状況

当年度の経営状況は、総収益 53 億 660 万円に対し、総費用は 51 億 9,112 万円で、純利益は前年度に比べ 2,033 万円減少し 1 億 1,548 万円を計上した。

経営の健全性を示す経常収支比率は 101.6%で、健全経営の水準とされる 100%を上回っているものの前年度に比べ 1.3 ポイント低下した。さらに、使用料収入の妥当性を示す経費回収率は 99.0%で、前年度に比べ 1.8 ポイント低下し、事業に必要な費用を使用料収入で賄っている状況とされる 100%を下回る結果となり、いずれの指標も近年は低下傾向にある。

また、営業収益は、下水道使用料等の増により前年度に比べ 2 億 1,975 万円増加したが、減価償却費や処理場費等の増により営業費用が前年度に比べ 3 億 9,858 万円の大幅な増となったため、本業の経営成績を表す営業損益は 9 億 2,057 万円の赤字となり、前年度に比べ 1

億 7,883 万円赤字幅が増加した。未普及地域の整備や処理場の改造等の建設改良工事が今後
も予定されていることから、当年度末で 317 億 2,090 万円を有する企業債残高の更なる増加
も見込まれる。

こうした状況を踏まえ、未接続者への普及啓発や厳正な債権管理を行うなど使用料収入の
確保に係る取組を着実に進めるとともに、「第 2 期ストックマネジメント計画」に基づく計
画的・効率的な施設整備や、維持管理費の抑制など施設管理の最適化に努め、更なる経営基
盤の強化に取り組んでいただきたい。

(3) 下水道の施設整備

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を合わせた下水道処理の令和 6 年度末時
点の人口普及率は 47.9%で、前年度（47.1%）に比べ 0.8 ポイント上昇している。

これに農業集落排水事業と合併処理浄化槽等を加えた令和 5 年度末時点の汚水処理人口
普及率は 89.2%となっており、全国（93.3%）や広島県（90.7%）と比べると依然としてや
や低い状況となっている。

本市では、下水道污水处理施設の早期概成を達成するため、「下水道未普及解消整備計画」
を策定し、各年度で実施する工事量や整備の優先順位を設定し、計画的に実施していくこと
で、令和 17 年度までに市街化区域・用途地域の公共下水道整備を完了することとしている。
引き続き、目標年次内の達成に向けて、計画的、効率的に整備を進めていただきたい。

(4) 未収金対策

当年度の下水道使用料の収納率は 84.8%で、前年度に比べ 0.6 ポイント低下した。

下水道使用料は、事業収益の根幹であり、事業経営の安定性の確保や使用者の負担の公平
性という観点からも未収金対策は重要である。

令和 4 年度から、収納課を中心とする強制徴収公債権にかかる収納対策チームが設置され、
下水道使用料についても対象債権として取り扱われている。更なる収納対策の強化に努め、
引き続き、未収金の縮減に向けて取り組んでいただきたい。

(5) 今後の下水道事業について

本市の下水道事業においては、大口排水事業者による排水量が使用料収入の大半を占めて
おり、本事業に与える影響力が大きい。また、本市では新たな産業団地の整備が計画されて
いることから、こうした状況が、今後の排出水量や施設整備にもたらす影響について、引き
続き定期的に関係各所と緊密な連携を図りながら慎重に事業を進めていただきたい。

最後に、公共下水道は、市民の衛生的で快適な生活環境を支え、河川等の公共用水域の水
質保全に資するため、欠かすことのできない重要な都市基盤施設の一つであり、今後とも中

長期的視点に立った健全経営に努めなければならない。

しかし、本事業を取り巻く経営環境は、汚水整備や浸水対策、施設の老朽化、原材料費などの物価の高騰等、厳しい経営環境下での事業展開が予想され、これからも様々な社会経済環境の変化が生じることが想定される。

本市では、良質な下水道サービスを持続的、安定的に提供していくための指針として「下水道事業経営戦略」を策定し、中長期的視点に立った健全経営に努めているが、こうしたビジョンを踏まえた計画的な事業実施及び中期財政運営方針との整合・調整を図りながら、経営基盤の強化、投資の合理化を図り、引き続き、持続可能で安定的な下水道サービスを提供されることを要望するものである。

資料1 収益的収入支出予算決算対照表

収入

区分		予算額	決算額
1 下水道事業収益	当年度	5,951,931,000	5,808,477,279
	前年度	5,594,655,000	5,271,910,995
(1) 営業収益	当年度	4,213,650,000	4,187,791,825
	前年度	4,080,703,000	3,948,200,631
(2) 営業外収益	当年度	1,710,608,000	1,585,863,938
	前年度	1,513,952,000	1,323,357,747
(3) 特別利益	当年度	27,673,000	34,821,516
	前年度	0	352,617

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

(単位：円、%)

予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	対予算 収入率
△ 143,453,721	100.0	97.6
△ 322,744,005	100.0	94.2
△ 25,858,175	72.1	99.4
△ 132,502,369	74.9	96.8
△ 124,744,062	27.3	92.7
△ 190,594,253	25.1	87.4
7,148,516	0.6	125.8
352,617	0.0	—

支出

区分		予算額	決算額
1 下水道事業費用	当年度	5,534,617,000	5,357,515,947
	前年度	5,258,856,000	5,026,836,395
(1) 営業費用	当年度	5,094,933,000	4,923,278,924
	前年度	4,726,521,000	4,500,810,447
(2) 営業外費用	当年度	431,384,000	431,354,874
	前年度	523,785,000	522,796,189
(3) 特別損失	当年度	3,300,000	2,882,149
	前年度	3,550,000	3,229,759
(4) 予備費	当年度	5,000,000	0
	前年度	5,000,000	0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

(単位：円、%)

構成比率	対予算 執行率	翌年度繰越額	不用額
100.0	96.8	65,935,000	111,166,053
100.0	95.6	132,000,000	100,019,605
91.9	96.6	65,935,000	105,719,076
89.5	95.2	132,000,000	93,710,553
8.0	100.0	0	29,126
10.4	99.8	0	988,811
0.1	87.3	0	417,851
0.1	91.0	0	320,241
0.0	0.0	0	5,000,000
0.0	0.0	0	5,000,000

資料２ 資本的収入支出予算決算対照表

収入

区分		予算額	決算額
1 資本的収入	当年度	7,553,533,700	5,214,446,875
	前年度	6,430,912,000	3,435,164,277
	(1) 企業債	4,981,100,000	3,151,700,000
	前年度	3,932,200,000	1,635,200,000
	(2) 補助金	2,307,586,700	1,854,276,700
	前年度	2,212,640,000	1,571,453,300
	(3) 出資金	105,063,000	93,398,012
	前年度	134,254,000	110,297,977
	(4) 負担金	155,676,000	110,951,833
	前年度	145,943,000	112,324,200
	(5) 長期貸付金償還金	4,108,000	4,120,330
	前年度	5,875,000	5,888,800
	2 補てん財源	2,420,831,300	2,337,589,765
	前年度	1,862,457,000	1,778,555,878
	(1) 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	321,404,000	335,479,371
	前年度	257,413,000	109,267,461
	(2) 損益勘定留保資金	1,559,264,850	1,461,947,944
	前年度	1,605,044,000	1,669,288,417
	(3) 繰越工事資金	540,162,450	540,162,450
	前年度	0	0
	合計 (1 + 2)	9,974,365,000	7,552,036,640
	前年度	8,293,369,000	5,213,720,155

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

支出

区分		予算額	決算額
1 資本的支出	当年度	9,974,365,000	7,422,227,640
	前年度	8,293,369,000	4,673,557,705
	(1) 建設改良費	8,324,140,000	5,775,743,011
	前年度	6,587,555,000	2,977,914,910
	(2) 企業債償還金	1,643,625,000	1,643,624,629
	前年度	1,693,814,000	1,693,812,795
	(3) 長期貸付金	6,600,000	2,860,000
	前年度	12,000,000	1,830,000

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

(単位：円、％)

予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	対予算 収入率
△ 2,339,086,825	69.0	69.0
△ 2,995,747,723	65.9	53.4
△ 1,829,400,000	41.7	63.3
△ 2,297,000,000	31.4	41.6
△ 453,310,000	24.5	80.4
△ 641,186,700	30.1	71.0
△ 11,664,988	1.2	88.9
△ 23,956,023	2.1	82.2
△ 44,724,167	1.5	71.3
△ 33,618,800	2.2	77.0
12,330	0.1	100.3
13,800	0.1	100.2
△ 83,241,535	31.0	96.6
△ 83,901,122	34.1	95.5
14,075,371	4.4	104.4
△ 148,145,539	2.1	42.4
△ 97,316,906	19.4	93.8
64,244,417	32.0	104.0
0	7.2	100.0
0	0.0	－
△ 2,422,328,360	100.0	75.7
△ 3,079,648,845	100.0	62.9

(単位：円、％)

構成比率	対予算 執行率	翌年度繰越額	不用額
100.0	74.4	2,361,041,000	191,096,360
100.0	56.4	3,359,823,000	259,988,295
77.8	69.4	2,361,041,000	187,355,989
63.7	45.2	3,359,823,000	249,817,090
22.2	100.0	0	371
36.3	100.0	0	1,205
0.0	43.3	0	3,740,000
0.0	15.3	0	10,170,000

資料3 損益計算書年度比較表

区分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
収	営業収益	3,825,995,043	3,606,240,149	3,659,128,033
	下水道使用料	3,498,735,166	3,393,236,963	3,476,469,002
	雨水処理負担金	206,275,190	185,253,029	173,490,646
	その他営業収益	997,687	583,703	593,839
	受託工事収益	119,987,000	27,166,454	8,574,546
益	営業外収益	1,445,783,095	1,323,405,662	1,290,371,543
	他会計負担金	137,952,077	130,077,447	143,430,227
	他会計補助金	115,489,298	113,265,331	93,386,356
	長期前受金戻入	1,187,343,989	1,078,736,883	1,045,709,620
	雑収益	4,997,731	1,326,001	7,845,340
	特別利益	34,821,516	352,617	3,747,407
	その他特別利益	34,821,516	352,617	3,747,407
	収益合計	5,306,599,654	4,929,998,428	4,953,246,983
費	営業費用	4,746,568,819	4,347,985,227	4,139,857,469
	管渠費	50,618,084	53,666,635	50,558,117
	ポンプ場費	133,869,383	135,034,614	112,319,498
	処理場費	1,368,101,893	1,238,978,557	1,185,142,093
	排水設備費	59,132,374	56,230,156	49,588,635
	流域下水道管理費	56,711,164	45,548,798	43,693,466
	業務費	101,146,265	94,950,913	97,326,880
	総係費	102,119,745	154,011,382	114,944,656
	産業団地汚水処理施設費	39,241,671	28,824,145	26,753,139
	減価償却費	2,660,041,318	2,452,380,738	2,338,453,443
	資産減耗費	55,599,922	61,192,835	112,502,996
	受託事業費	119,987,000	27,166,454	8,574,546
用	営業外費用	441,666,725	442,976,303	427,764,200
	支払利息及び企業債取扱諸費	429,435,474	430,816,903	419,432,049
	雑支出	12,231,251	12,159,400	8,332,151
	特別損失	2,882,149	3,229,759	2,212,482
	過年度損益修正損	2,882,149	2,679,759	2,009,003
	その他特別損失	0	550,000	203,479
	費用合計	5,191,117,693	4,794,191,289	4,569,834,151
当年度純利益		115,481,961	135,807,139	383,412,832

(単位：円、％)

対前年度		構成比率			趨勢比率		
増減	比率	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
219,754,894	6.1	72.1	73.2	73.9	104.6	98.6	100.0
105,498,203	3.1	65.9	68.8	70.2	100.6	97.6	100.0
21,022,161	11.3	3.9	3.8	3.5	118.9	106.8	100.0
413,984	70.9	0.0	0.0	0.0	168.0	98.3	100.0
92,820,546	341.7	2.3	0.6	0.2	1399.3	316.8	100.0
122,377,433	9.2	27.2	26.8	26.0	112.0	102.6	100.0
7,874,630	6.1	2.6	2.6	2.9	96.2	90.7	100.0
2,223,967	2.0	2.2	2.3	1.9	123.7	121.3	100.0
108,607,106	10.1	22.3	21.9	21.1	113.5	103.2	100.0
3,671,730	276.9	0.1	0.0	0.1	63.7	16.9	100.0
34,468,899	9775.2	0.7	0.0	0.1	929.2	9.4	100.0
34,468,899	9775.2	0.7	0.0	0.1	929.2	9.4	100.0
376,601,226	7.6	100.0	100.0	100.0	107.1	99.5	100.0
398,583,592	9.2	91.4	90.7	90.6	114.7	105.0	100.0
△ 3,048,551	△ 5.7	1.0	1.1	1.1	100.1	106.1	100.0
△ 1,165,231	△ 0.9	2.6	2.8	2.5	119.2	120.2	100.0
129,123,336	10.4	26.3	25.8	25.9	115.4	104.5	100.0
2,902,218	5.2	1.1	1.2	1.1	119.2	113.4	100.0
11,162,366	24.5	1.1	0.9	0.9	129.8	104.2	100.0
6,195,352	6.5	1.9	2.0	2.1	103.9	97.6	100.0
△ 51,891,637	△ 33.7	2.0	3.2	2.5	88.8	134.0	100.0
10,417,526	36.1	0.8	0.6	0.6	146.7	107.7	100.0
207,660,580	8.5	51.2	51.2	51.2	113.8	104.9	100.0
△ 5,592,913	△ 9.1	1.1	1.3	2.5	49.4	54.4	100.0
92,820,546	341.7	2.3	0.6	0.2	1399.3	316.8	100.0
△ 1,309,578	△ 0.3	8.5	9.2	9.4	103.3	103.6	100.0
△ 1,381,429	△ 0.3	8.3	9.0	9.2	102.4	102.7	100.0
71,851	0.6	0.2	0.2	0.2	146.8	145.9	100.0
△ 347,610	△ 10.8	0.1	0.1	0.0	130.3	146.0	100.0
202,390	7.6	0.1	0.1	0.0	143.5	133.4	100.0
△ 550,000	△ 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	270.3	100.0
396,926,404	8.3	100.0	100.0	100.0	113.6	104.9	100.0
△ 20,325,178	△ 15.0	－	－	－	30.1	35.4	100.0

資料4 貸借対照表年度比較表
資産の部

区分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
資産	1 固定資産	78,678,325,772	76,083,867,944	75,769,222,282
	(1)有形固定資産	77,987,874,605	75,403,399,060	75,063,034,876
	イ 土地	2,052,420,466	2,052,420,466	2,052,420,466
	ロ 建物	2,471,415,432	2,562,040,925	2,654,545,546
	ハ 構築物	60,645,237,371	60,223,969,785	58,731,824,120
	ニ 機械及び装置	9,220,796,996	9,151,134,665	5,792,595,690
	ホ 車両運搬具	14,086	14,086	38,236
	ヘ 工具,器具及び備品	6,650,685	7,321,605	9,439,296
	ト 建設仮勘定	3,591,339,569	1,406,497,528	5,822,171,522
	(2)無形固定資産	683,839,797	672,597,184	694,256,906
	イ 施設利用権	652,830,797	668,805,184	687,834,206
	ロ ソフトウェア	31,009,000	3,792,000	6,422,700
	(3)投資その他の資産	6,611,370	7,871,700	11,930,500
	イ 出資金	103,000	103,000	103,000
	ロ 長期貸付金	6,508,370	7,768,700	11,827,500
	2 流動資産	3,979,233,435	3,927,016,247	3,548,453,852
	(1)現金預金	2,207,374,540	1,737,731,538	2,571,307,242
	(2)未収金	1,110,575,083	938,038,177	977,626,289
	貸倒引当金	△ 814,868	△ 1,172,468	△ 1,179,679
	(3)前払金	661,398,680	1,251,719,000	0
	(4)その他流動資産	700,000	700,000	700,000
	イ 保管有価証券	700,000	700,000	700,000
資産合計		82,657,559,207	80,010,884,191	79,317,676,134

(注) 金額は、減価償却累計額を直接控除したものである。

(単位：円、％)

対前年度		構成比率			趨勢比率		
増減額	増減率	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
2,594,457,828	3.4	95.2	95.1	95.5	103.8	100.4	100.0
2,584,475,545	3.4	94.4	94.3	94.6	103.9	100.5	100.0
0	0.0	2.5	2.6	2.6	100.0	100.0	100.0
△ 90,625,493	△ 3.5	3.0	3.2	3.4	93.1	96.5	100.0
421,267,586	0.7	73.4	75.3	74.0	103.3	102.5	100.0
69,662,331	0.8	11.2	11.4	7.3	159.2	158.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	36.8	36.8	100.0
△ 670,920	△ 9.2	0.0	0.0	0.0	70.5	77.6	100.0
2,184,842,041	155.3	4.3	1.8	7.3	61.7	24.2	100.0
11,242,613	1.7	0.8	0.8	0.9	98.5	96.9	100.0
△ 15,974,387	△ 2.4	0.8	0.8	0.9	94.9	97.2	100.0
27,217,000	717.7	0.0	0.0	0.0	482.8	59.0	100.0
△ 1,260,330	△ 16.0	0.0	0.0	0.0	55.4	66.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 1,260,330	△ 16.2	0.0	0.0	0.0	55.0	65.7	100.0
52,217,188	1.3	4.8	4.9	4.5	112.1	110.7	100.0
469,643,002	27.0	2.7	2.1	3.3	85.8	67.6	100.0
172,536,906	18.4	1.3	1.2	1.2	113.6	96.0	100.0
357,600	30.5	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	69.1	99.4	100.0
△ 590,320,320	△ 47.2	0.8	1.6	0.0	－	－	－
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
2,646,675,016	3.3	100.0	100.0	100.0	104.2	100.9	100.0

負債・資本の部

区分		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
負債	3 固定負債	30,455,986,594	28,936,001,842	28,903,653,471
	(1)企業債	30,121,408,594	28,569,195,842	28,577,620,471
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	30,118,129,402	28,564,850,024	28,572,208,054
	ロ その他の企業債	3,279,192	4,345,818	5,412,417
	(2)引当金	334,578,000	366,806,000	326,033,000
	イ 退職給付引当金	334,578,000	366,806,000	326,033,000
	4 流動負債	3,445,042,809	3,174,321,820	3,323,669,453
	(1)企業債	1,599,487,248	1,643,624,629	1,693,812,795
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,598,420,622	1,642,558,030	1,692,758,712
	ロ その他の企業債	1,066,626	1,066,599	1,054,083
債	(2)未払金	1,742,638,929	1,410,549,926	1,576,454,611
	(3)前受金	15,867,004	48,308,534	106,840
	(4)引当金	34,748,000	33,116,000	28,162,000
	イ 賞与引当金	28,942,000	27,622,000	23,572,000
	ロ 法定福利費引当金	5,806,000	5,494,000	4,590,000
	(5)その他流動負債	52,301,628	38,722,731	25,133,207
	5 繰延収益	32,745,851,016	32,098,761,714	31,534,659,511
	負債合計	66,646,880,419	64,209,085,376	63,761,982,435
	6 資本金	14,119,451,834	14,026,053,822	13,915,755,845
	7 剰余金	1,891,226,954	1,775,744,993	1,639,937,854
資本	(1)資本剰余金	589,586,443	589,586,443	589,586,443
	イ 受贈財産評価額	53,057,194	53,057,194	53,057,194
	ロ 補助金	530,864,963	530,864,963	530,864,963
	ハ 負担金	5,664,286	5,664,286	5,664,286
	(2)利益剰余金	1,301,640,511	1,186,158,550	1,050,351,411
	イ 減債積立金	1,186,158,550	64,000,000	44,000,000
	ロ 当年度末処分利益剰余金 (△当年度末処理欠損金)	115,481,961	1,122,158,550	1,006,351,411
	資本合計	16,010,678,788	15,801,798,815	15,555,693,699
	負債・資本合計	82,657,559,207	80,010,884,191	79,317,676,134

(単位：円、％)

対前年度		構成比率			趨勢比率		
増減額	増減率	6 年度	5 年度	4 年度	6 年度	5 年度	4 年度
1,519,984,752	5.3	36.8	36.2	36.4	105.4	100.1	100.0
1,552,212,752	5.4	36.4	35.7	36.0	105.4	100.0	100.0
1,553,279,378	5.4	36.4	35.7	36.0	105.4	100.0	100.0
△ 1,066,626	△ 24.5	0.0	0.0	0.0	60.6	80.3	100.0
△ 32,228,000	△ 8.8	0.4	0.5	0.4	102.6	112.5	100.0
△ 32,228,000	△ 8.8	0.4	0.5	0.4	102.6	112.5	100.0
270,720,989	8.5	4.2	4.0	4.2	103.7	95.5	100.0
△ 44,137,381	△ 2.7	1.9	2.1	2.1	94.4	97.0	100.0
△ 44,137,408	△ 2.7	1.9	2.1	2.1	94.4	97.0	100.0
27	0.0	0.0	0.0	0.0	101.2	101.2	100.0
332,089,003	23.5	2.1	1.8	2.0	110.5	89.5	100.0
△ 32,441,530	△ 67.2	0.0	0.1	0.0	14851.2	45215.8	100.0
1,632,000	4.9	0.1	0.0	0.1	123.4	117.6	100.0
1,320,000	4.8	0.1	0.0	0.1	122.8	117.2	100.0
312,000	5.7	0.0	0.0	0.0	126.5	119.7	100.0
13,578,897	35.1	0.1	0.0	0.0	208.1	154.1	100.0
647,089,302	2.0	39.6	40.1	39.8	103.8	101.8	100.0
2,437,795,043	3.8	80.6	80.3	80.4	104.5	100.7	100.0
93,398,012	0.7	17.1	17.5	17.5	101.5	100.8	100.0
115,481,961	6.5	2.3	2.2	2.1	115.3	108.3	100.0
0	0.0	0.7	0.7	0.8	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.6	0.6	0.7	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
115,481,961	9.7	1.6	1.5	1.3	123.9	112.9	100.0
1,122,158,550	1753.4	1.4	0.1	0.0	2695.8	145.5	100.0
△ 1,006,676,589	△ 89.7	0.2	1.4	1.3	11.5	111.5	100.0
208,879,973	1.3	19.4	19.7	19.6	102.9	101.6	100.0
2,646,675,016	3.3	100.0	100.0	100.0	104.2	100.9	100.0

資料5 経営分析等年度比較表

1 経営分析

区分		単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度 法適用団体
収	総収支比率	%	102.2	102.8	108.4	105.1
	経常収支比率	%	101.6	102.9	108.4	105.1
	営業収益対営業費用比率	%	80.6	82.9	88.4	64.7
益	経営資本営業利益率	%	△ 1.2	△ 1.0	△ 0.7	△ 2.0
	経営資本回転率	回	0.05	0.05	0.05	0.04
	固定資産回転率	回	0.05	0.05	0.05	0.04
性	総資本利益率	%	0.1	0.2	0.5	0.3
	自己資本利益率	%	0.2	0.3	0.8	0.5
	営業利益対営業収益比率	%	△ 24.1	△ 20.6	△ 13.1	△ 54.6
経営 効 率 性	営業未収金回転率	回	5.5	5.3	5.3	
	うち下水道使用料分	回	5.3	5.2	5.3	
	職員給与費対営業収益比率	%	7.0	8.4	7.2	6.3
	総費用に占める職員給与費の割合	%	5.0	6.3	5.7	3.8

※表中の職員給与費＝報酬＋給料＋手当等（児童手当を除く）＋法定福利費＋賞与引当金繰入額＋法定福利費引当金

2 財務分析

区分	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度 法適用団体
固定資産構成比率	%	95.2	95.1	95.5	96.5
固定負債構成比率	%	36.8	36.2	36.4	29.3
自己資本構成比率	%	59.0	59.9	59.4	66.2
固定比率	%	161.4	158.8	160.9	145.7
固定長期適合率	%	99.3	99.0	99.7	101.0
流動比率	%	115.5	123.7	106.8	78.2
当座比率	%	96.3	84.3	106.7	70.8
処理区域内人口1人当たり企業債現在高	千円	339.2	329.7	332.2	133.3

算定式	説明
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の総体的な関連を示すもので、率は100%以上高いほど良い。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関連を示すもので、率は100%以上高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業活動の能率をみるもので、率は100%以上高いほど良い。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	投下資本に対する営業利益の割合で、率は高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$	投下資本の回収状況を示すもので、率は高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均（固定資産－建設仮勘定）}}$	営業収益に対する資産の固定化を示すもので、固定資産への適度な投資が否かをみる。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業の収益性をみるもので、率は高いほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本に対する収益性をみるもので、率は高いほど良い。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	経営能率をみるもので、率は高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	営業未収金の回収度を示すもので、回転は高いほど良い。
$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{平均下水道使用料未収金}}$	営業未収金のうち下水道使用料未収金の回収度を示す。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	営業収益が職員にどの程度分配されているかを示す。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に占める職員給与費の割合を示す。

繰入額＋退職手当組合負担金＋退職給付費

算定式	説明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	事業の財産構成の適正をみる。率は低いほど良い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	事業の負債構成の適正をみる。率は低いほど良い。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	資本中の自己資本の割合をみる。率は高いほど良い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	資本の固定状態から資金的弾力性をみる。率は100%以下が適当。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	固定資産に対する投資の適正をみる。率は100%以下が適当。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力をみる。率は100%以上が適当。
$\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び現金化されるものによる支払能力をみる。率は100%以上が適当。
$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$	処理区域内の人口1人当たりの企業債現在高を示す。

資料6 キャッシュ・フロー計算書年度比較表

(単位：円、%)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度	
				増減	比率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純損益	115,481,961	135,807,139	383,412,832	△ 20,325,178	△ 15.0
減価償却費	2,660,041,318	2,452,380,738	2,338,453,443	207,660,580	8.5
貸倒引当金の増減額	△ 357,600	△ 7,211	121,743	△ 350,389	△ 4,859.1
退職給付引当金の増減額	△ 32,228,000	40,773,000	54,000	△ 73,001,000	△ 179.0
その他引当金の増減額	312,000	385,000	6,925,000	△ 73,000	△ 19.0
長期前受金戻入額	△ 1,187,343,989	△ 1,078,736,883	△ 1,045,709,620	△ 108,607,106	△ 10.1
支払利息	429,435,474	430,816,903	419,432,049	△ 1,381,429	△ 0.3
有形固定資産除却費	55,028,922	61,192,835	112,502,996	△ 6,163,913	△ 10.1
未収金の増減額	△ 184,125,256	69,653,707	△ 25,734,825	△ 253,778,963	△ 364.3
未払金の増減額	△ 106,862,766	136,112,344	37,915,031	△ 242,975,110	△ 178.5
前払金の増減額	△ 10,519,500	0	44,955,900	△ 10,519,500	－
預り金の増減額	13,578,897	13,589,524	△ 12,642,414	△ 10,627	△ 0.1
前受金の増減額	△ 32,441,530	48,201,694	△ 84,170	△ 80,643,224	△ 167.3
小計	1,719,999,931	2,310,168,790	2,259,601,965	△ 590,168,859	△ 25.5
利息の支払額	△ 477,475,067	△ 382,777,310	△ 419,432,049	△ 94,697,757	△ 24.7
合計	1,242,524,864	1,927,391,480	1,840,169,916	△ 684,866,616	△ 35.5
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 3,893,092,980	△ 4,577,728,378	△ 7,321,048,981	684,635,398	15.0
無形固定資産の取得による支出	△ 33,951,791	△ 2,678,584	△ 59,132,498	△ 31,273,207	△ 1,167.5
国庫補助金等による収入	1,685,757,026	1,428,622,852	2,518,462,729	257,134,174	18.0
水洗便所改造資金の貸付による支出	△ 2,860,000	△ 1,830,000	△ 330,000	△ 1,030,000	△ 56.3
水洗便所改造資金貸付金の回収による収入	4,381,217	6,138,013	6,082,800	△ 1,756,796	△ 28.6
負担金等による収入	107,307,702	92,420,724	135,817,699	14,886,978	16.1
合計	△ 2,132,458,826	△ 3,055,055,373	△ 4,720,148,251	922,596,547	30.2
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	3,151,700,000	1,635,200,000	3,092,400,000	1,516,500,000	92.7
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,896,812,095	△ 1,438,504,647	△ 1,667,105,871	△ 458,307,448	△ 31.9
その他の企業債による収入	0	0	0	0	－
その他の企業債の償還による支出	△ 1,066,599	△ 1,054,083	△ 1,041,572	△ 12,516	△ 1.2
他会計からの出資による収入	105,755,658	98,446,919	93,006,796	7,308,739	7.4
合計	1,359,576,964	294,088,189	1,517,259,353	1,065,488,775	362.3
資金増減額	469,643,002	△ 833,575,704	△ 1,362,718,982	1,303,218,706	156.3
資金期首残高	1,737,731,538	2,571,307,242	3,934,026,224	△ 833,575,704	△ 32.4
資金期末残高	2,207,374,540	1,737,731,538	2,571,307,242	469,643,002	27.0